

借地借家調停法の成立と施行地区限定の意味

林 真 貴 子

はじめに

本稿は、1910年代の裁判外紛争解決制度導入をめぐる議論及び1922（大正11）年の借地借家調停法の制定時の議論を検討することを通じて、調停制度成立過程における制度目的の変化を明らかにした上で、その施行状況を本格的に検討するために必要な視角を提示することを目的とする。

1910年代に入ると、日本では第二次産業が興隆し、それに伴って社会関係が複雑化し階級対立も激化した。さらに、民法などの西洋近代法が社会へ浸透していったことも俟って、日常言語による裁判・「裁判の民衆化」を求める言説が見られるようになり、社会の現実に即応した法や裁判を求める声が強くなっていた⁽¹⁾。当時の日本の裁判所には、1891（明治24）年に勧解が廃止された後に調停手続などの裁判外紛争解決制度の設けはなかった。こうした状況の中で、弁護士出身の国会議員である高木益太郎（1869－1929）と卜部喜太郎（1868－1942）は、1911（明治44）年に民事争訟勧解法案を、1912（明治45）年に紛議仲裁法案を帝国議会に提出した。両法案はともに上程されたものの、成立に至ることはなかったが、本稿ではこれまで殆ど研究されることがなかった両法案をめぐる議論を検討の対象とする。

(1) 伊藤孝夫『大正デモクラシー期の法と社会』（京都大学学術出版会、2000年）83-114頁。

両法案が廃案となった後、1922年に借地借家調停法は成立するが、同法についての研究はその成立時に出版されたコンメンタール等を除くと⁽²⁾、実は数えるほどしかない。借地法借家法についての研究が盛んにおこなわれてきたこととは対照的である⁽³⁾。主たる研究は、茶谷勇吉『借地借家の現行法規に關する若干の考察〔司法研究第17輯 報告書集5〕』（司法省調査課、1933年）、山田卓生「借地借家紛争と調停制度(1)」『法学新報』第74巻第9・10号（1967年）59～97頁、高橋裕「借地借家調停と法律家」（早川吉尚＝山田文＝濱野亮編著『ADRの基本的視座』不磨書房、2004年）93～134頁等である⁽⁴⁾。本稿ではこれらの先行研究に依拠しつつ、同法の起草・成立時の議論を整理する。これまでの借地借家調停法成立過程の研究の分析対象が草案の起草段階での議論に限定されていたのに対して、本稿では1910年代初頭から政府・司法省・法律家が裁判外紛争解決手続をどのように捉えていたのか及びその捉え方の変遷を明らかにしたい。これらのことを通じて本稿では、借地借家調停法の施行状況⁽⁵⁾を分析するための視角を

(2) 金子淡堂＝高橋北堂『誰れにも分る新破産法，和議法，借地借家調停法 註解』（下出書店、1922年）、平川松太郎＝兄玉正五郎『借地法 借家法 借地借家調停法 示解』（酒井書店、1922年）など。池田寅二郎『仲裁と調停』（岩波書店、1932年）。

(3) 戒能通孝『借地借家法』（新法学全集 第12巻民法Ⅳ、1932年）、鈴木禄也「借地借家法」（鶴飼信成＝福島正夫＝川島武宜＝辻清明編『講座日本近代法発達史 第11巻』勁草書房、1967年）54～78頁、瀬川信久『日本の借地』（有斐閣、1995年）。稲本洋之助＝小柳春一郎＝周藤利一『日本の土地法 歴史と現状』（成文堂、2004年）、小柳春一郎『震災と借地借家：都市災害における賃借人の地位』（成文堂、2003年）など。

(4) 調停制度の研究のなかで、借地借家調停法についても言及をしている研究は多い。馬淵健三『調停制度の研究（司法研究第19輯報告書集9）』（司法省調査課、1935年）、最高裁判所事務総局編『わが国における調停制度の沿革』（最高裁判所事務総局、1951年）、小野木常『調停法概説』（有斐閣、1934年）。石川明『民事調停と訴訟上の和解』（一粒社、1979年）。

(5) 同法の施行についての研究はほとんどないが、たとえば、瀬川信久『日本の借地』（有斐閣、1995年）50頁は札幌を含む北海道に借地法・借家法・借地借

示すことを目的とする。

1. 民事争訟勧解法案及び紛議仲裁法案の意義

1911（明治44）年の民事争訟勧解法案および1912（明治45）年の紛議仲裁法案は、大正11（1922）年の借地借家調停法制定に対して、影響を与えたのであろうか。影響があったとするなら、どのような影響であったのだろうか。両法案は制度の呼び名を民事争訟勧解から紛議仲裁へと替えただけで、実質的内容には大差がない。さらに、紛議仲裁法案の方が前年の民事争訟法案の廃案の後に上程されているので、提案理由などは洗練されている。ここでは紛議仲裁法案に対する議論を中心に検討し、必要に応じて民事争訟勧解法案についての議論にも言及する⁽⁶⁾。

帝国議会に上程された紛議仲裁法案の内容は次の通りである。「民事上の紛議を調和するため」に各市町村に公選の仲裁人をおく（第1条）。ただし、市町村が小さい場合には他の市町村と合同で1名の公選仲裁人をおくことができる。公選仲裁人は名誉職であり、満40歳以上で、懲役または禁錮以上の刑罰に処されたことがなく、任命される仲裁区に居住している者が公選仲裁人となり得る（第2条）。裁判所の命令により自己の財産の処分を制限されたものは公選仲裁人となることができない。公選仲裁人は市町村会または市の区会で選挙し、その任期は3年で（第3条）、選任されたものは司法大臣の認可を受けることを要し（第4条）、職務遂行にあ

ゝ家調停法が施行されたのが1941（昭和16）年3月10日であることを示している。

(6) 民事争訟勧解法案については、第27回帝国議会衆議院（1911（明治44）年3月19日本会議）に上程されたが、3月20日に委員会は開かれたものの審議未了で廃案となった。紛議仲裁法案についても、第28回帝国議会衆議院（1912（明治45）年2月1日本会議）に上程され、同年2月7日及び2月27日に紛議仲裁法外一件委員会が開かれたが、審議未了廃案となった。

たっては控訴院長，地方裁判所長の監督を受ける。公選仲裁人は市町村会で一名が選任されるが，代理人をおくことができる。公選仲裁人はその職務執行にあたっては公務員の権利を有する（第6条）。公選仲裁人は指定の期日に連絡なく出頭しなかった当事者に対して5 銭以上100円未満の過料を科すことができる（第22条）。公選仲裁人の面前において成立した仲裁により，裁判上の強制執行を為すことができる（第32条1 項）。前項の場合には公正証書による強制執行の手続を準用する（第32条2 項）。公選仲裁人の職務執行に要する費用は市町村の負担である。当事者は「委任代理人」を用いることができないが（第18条），弁護士又はその他親族の者を補佐人とすることができる（第19条）。市町村ほか法人はその職員を代理人とすることができる（第18条）。

これらの規定から明らかなように，紛議仲裁法案は当事者が無断で欠席した場合には過料を科すことができ，成立した仲裁（和解）内容については公正証書による強制執行の手続が準用できるなど，一定の強制力を保持できるようになっている。また，当事者が「委任代理人」を用いることはできないが，補佐人として弁護士その他親族の者を依頼することはできる。しかし他方で，仲裁人を市町村会で公選することや仲裁の場所（裁判所の外）については，借地借家調停法をはじめとするその後の日本で実施された司法調停とは全く異なっている。さらに，日本の司法調停は調停が成立した場合にその調停条項に対しては「裁判上の和解と同一の効力」，すなわち確定判決と同一の効力を与えることとなったのに対して，紛議仲裁法案では公正証書による強制執行の手続の準用を規定している。こうした仲裁人の市町村会での公選，調停の場所，成立した調停条項の法的効力などの諸特徴はむしろ，制定されることのなかった「勸解委員規則」案やその母法であるプロイセンの勸解人条例と共通している⁽⁷⁾。

(7) 「勸解委員規則」の全条文は，林真貴子「勸解制度消滅の経緯とその論理」↗

1912年2月2日の衆議院本会議において高木益太郎は紛議仲裁法案の提案理由を次のように説明した⁽⁸⁾。文明社会の発達に伴って、産業・商業・工業が勃興し、社会的組織がますます複雑になって、個人と個人の関係、団体と団体、階級と階級の関係において利害が衝突することはますます頻繁となる。経済上の不均衡が人心を危機に陥れており、あちこちでストライキが続発している。こうした状況の中で、世間でたびたび非難されている世間知らずの若い裁判官が、権利義務を基礎として人情道徳を加味せず、「単純なる法律の一面のみ」によって裁判を行っており、他方で「三百代言若くは潜り代言」というようなものが「下方紛議ノ仲裁」に働いたりしている現状を高木は憂いて、「穩健なる市町村の長老」らが公然と仲裁に立つことができないのはおかしい、と述べる。また、江戸時代には裁判の前に五人組なり大家なり、村内の長老なりが示談を整える努力をしたし、彼らの付添がなければ白洲へは行かれなかった。明治初期には裁判の前に調解が行なわれ、成果を上げていた。こうした日本の伝統から「情実裁判

↘『阪大法学』181号（1996年）141-180頁に掲載されている。また、松本尚子「ドイツ・プロイセン勸解人制度とフェヒュルデの運用例」（川口由彦編著『調停の近代』勁草書房、2011年）参照。

(8) 高木益太郎によれば、紛議仲裁法案は第一に、民事上の紛争、即ち財産権親族相続に關すること並びに刑事事件のうち告訴を俟って訴追するべき事件、たとえば単純なる殴打事件、名誉棄損事件、特許権商標権の侵害等の紛議の仲裁を試みるものであり、第二に、仲裁人は自治団体が公選をして、名誉徳望の高い長老が公選仲裁人に選ばれることが予定されている。または範囲の広い困難な事件については、仲裁人は商業會議所および農会の会頭、工業組合及び漁業組合の頭取、府県知事、郡区長、警察署長、学校長、神官、僧侶などの援助を得ることができるという利点がある。第三に、仲裁はなるべく裁判所ではなくて、村役場や当事者の私宅にて、円満に任意的な方法で行なう。当事者の言うことをよく聞いて、その間を円満にまとめるのであって仲裁人が強制的に仲裁するのではない、という（『紛議仲裁法案（高木益太郎君外一名提出）第一読会」明治45年2月2日「第28回帝國議會衆議院議事速記録第5号」28-31頁）。本稿では、帝國議會の會議録に関しては国立国会図書館の帝國議會會議録検索システム（<http://teikokugikai-i.ndl.go.jp/>）を利用した。

所」の必要性を説明する。さらに、紛議仲裁の制度は、日本の古来の慣習であるだけではなくて、欧米諸国も同様の制度を有しているという点を詳しく述べる⁽⁹⁾。同時代の欧米諸国の立法状況に基づいて、日本でも同様の法制定を行なうべきであると主張した点が、民事争訟勧解法案には見られない紛議仲裁法案提案理由の特徴である。

紛議仲裁法外一件委員会では弁護士出身の衆議院議員である花井卓蔵が同法案について政府委員に質問し、政府委員の斎藤十郎、同平沼騏一郎が応答した。花井卓蔵は紛議仲裁法案には懐疑の立場であった。花井卓蔵は政府委員に対して、第一に、民事訴訟法（明治23年法律第29号）第381条

(9) 高木益太郎は、紛議仲裁制度が欧米諸国でも立法されていることを強調する。資料中の漢数字はすべて算用数字に改めた。「先進ノ外国ノ例ニ依リマシテモ、英国ニ於テハ古代ノ羅馬法時代カラ踏襲シテ仲裁ノ制アリマス、此等ノ法律ハ1889年ニ仲裁法ヲ以テ統一セラレテ（以下略）」と始まり、「英吉利ニ於テハ1896年ヲ以テ産業調停法ト云フモノヲ拵ヘテ主トシテ商業上、工業上、即チ産業上ノ紛争ヲ調停スル目的ヲ以テ法律ガ作ラレテ、サウシテ、此法律ニ依ッテ各種ノ産業組合ガ組織シタル仲裁委員ト云フモノガ1906年ノ統計ヲ調べテ見マス、其数ガ英国ノ中ノ商業上、工業上ノ利益ヲ保護スルタメノ仲裁機関ト云フモノガ197箇所アル、而シテ1897年カラ1906年マデノ統計ニ依レバ此十年間ニ於テ此等ノ197箇所ノ調停機関ガ和解ヲ試ミテ解決ヲ得タ困難ナルコロノ紛争事件ト云フモノハ、7248件ニシテ、ドノ位ノ人ニ関係ヲ生ジテ居ルカト云フト、125万人以上ニ及ンデ居ル、サウシテ7248件ノ紛争ノ中デ「ストライキ」ニナッタモノガ92件ニ止マルト云フヤウナ状態デ、其「ストライキ」ニナッタ後ニ適當ニ解決シタノハ、ヤハリ調停機関ノ働キダト云フヤウナ次第デアリマス」と述べて、調停がストライキの発生を防止する効果があるということを強調する。さらに、スコットランド、フランス、ベルギーにおいても仲裁が行われていることや、「独逸、普漏西ニ於テハドウデアルカト云ヘバ、1870年ニ仲裁ヲ発布シテ」と述べてドイツ・プロイセンにおける勧解人条例に言及し、同法が1896年にブランズウィックとバーデンにも施行されたことを述べる。さらに、スイス、スペイン、スウェーデン、ノルウェーも法律で仲裁法を定めていること、また、ニューヨークとマサチューセッツの両州には仲裁院があること、ニュージーランドにも調停類似の制度があるという紹介がなされた（「紛議仲裁法案（高木益太郎君外一名提出）第一読会」明治45年2月2日「第28回帝国国会衆議院議事速記録第5号」31頁）。

に規定してある起訴前の和解の実際の状況及び効果の如何、第二に同第786条以下に規定してある仲裁手続に関する実際の状況及び効果の如何、第三に事実裁判官に授けてある訴訟上における和解の実際の状況及び効果の如何を質問した¹⁰⁾。政府委員斎藤十郎は、第一の起訴前の和解手続が利用されているか否かについて、「誠二稀」であり、第一審に係属する訴訟事件が毎年約12万件あるがそのうちの700件か800件しか和解の申立がなく、しかもその和解の成立率もよくない、と答えている。明治40年、41年、42年の3カ年で和解が整った件数が160件から170件、不調が470件以上、その他は取下げか却下であり、和解の申立てがあっても整うのは3分の1との見方を示した¹¹⁾。第二、第三の質問への回答は調査中とのことであった。花井卓蔵の意見—裁判官が親族相続財産などの紛議について、訴訟上の和解の成立に努力していないことが問題であり、平和的に解決する努力をまずはするべきではないか—に対して、政府委員の平沼騎一郎も同意した（平沼は、すべての事件とはいえないが、親族間や町村内部の問題などではできるだけ円満に解決するべきだと思うと述べている）¹²⁾。

提案者の高木益太郎は花井の質問に対して、大審院長横田國臣も自らと同意見であることに言及しながら、現在の裁判所では「民事の紛議について当事者に満足を与えることはできないのであるから情実の裁判所を設けなければ国家の治安を維持することはできない」ので、この法案を提出した、と応えた。1890（明治23）年に勧解を廃止したときでさえも39万件を

10) 「第28回帝国議会衆議院 紛議仲裁法案外一件委員会議録 第2回」明治45年2月7日、5-6頁。

11) 「第28回帝国議会衆議院 紛議仲裁法案外一件委員会議録 第3回」明治45年2月27日、9頁。この数値は司法省統計年報に基づいており、林屋礼二＝菅原郁夫＝林真貴子編著『統計からみた明治期の民事裁判』（信山社、2005年）80、81頁でも確認できる。

12) 「第28回帝国議会衆議院 紛議仲裁法案外一件委員会議録 第3回」明治45年2月27日、12頁。

超える申立て件数があり、そのうちの21万件は和解が成立していた。こうした制度をもう一度、行なうべきである、という。そして、高木は、自身の提案はいわば民間和解法であって、官僚和解法ではないが、それら両方とも必要であるという立場を示した⁽⁴³⁾。

政府委員は、2月27日の委員会で議員の求めに応じて訴訟件数を調べ、1910（明治43）年の終局は、判決を十とすると和解は一の割合であったことを述べた。具体的には同年の第一審と第二審の判決数合計は60,010件（欠席判決含む）であったのに対して、和解件数は5,919件であった⁽⁴⁴⁾。しかし、たとえば横浜区裁判所は和解に努力していて、欠席判決を含まない件数の判決と和解とを比較するとほぼ同数となる⁽⁴⁵⁾、と述べている。さらに、

(43) 「第28回帝国議会議案院 紛議仲裁法案外一件委員会議録 第3回」明治45年2月27日、5-6頁。

(44) 「第28回帝国議会議案院 紛議仲裁法案外一件委員会議録 第3回」明治45年2月27日、10-11頁。

(45) 政府答弁通りに実験が行われたのか否かを司法省民事統計年報に基づいて検証し図表にした。横浜区裁判所における「和解」による終局は、1907年時点では欠席判決を含まない「判決」の3分の1程度であったが、その後は「判決」と同数、そして1913年には「判決」の2倍に増加している。なお、全国的にも、和解による終局および起訴前の和解件数は1910年代末から増加している（林屋礼二＝菅原郁夫＝林真貴子＝田中重紀子編著『統計から見た大正・昭和戦前期の民事裁判』（慈学社、2011年）71、75、78頁）。

横浜区裁判所裁判の訴訟件数と結果：1907-1918

	1907	1908	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916
新受件数	1,770	2,204	2,396	2,513	2,887	2,808	3,079	3,588	3,408	2,967
旧受件数	122	175	208	270	222	251	264	255	156	186
総数*	1,892	2,379	2,604	2,783	3,109	3,059	3,343	3,843	3,564	3,153
通常訴訟		1,379	1,476				2,057	2,469	2,475	2,287
終局（欠席判決）	271	326	400	450	519	505	553	778	710	656
終局（判決**）	289	336	326	289	325	260	289	323	256	260
終局（取下）	297	346	373	399	404	410	462	501	412	465
終局（和解）	76	135	115	198	229	342	519	860	1,069	915
訴訟差戻	4	0	0	1	3	0	0	0	0	0
その他	780	1,028	1,120	1,224	1,378	1,278	1,265	1,225	931	694
終局合計	1,717	2,171	2,334	2,561	2,858	2,795	3,088	3,687	3,378	2,990
未決	175	208	270	222	251	264	255	156	186	163

*総数（新受・旧受件数の合算）には通常訴訟のほか、証書訴訟、仮差押仮処分、禁治産準禁治産、

**判決の件数は放棄認諾に基づく判決とその他の判決とを合算している。

平沼騏一郎は、高木益太郎からの質問—司法省は近年、各裁判所に対してなるべく事件を和解で終了させるよう訓令を出しているのか—に対して、判決手続内での和解の推奨は訓令を出すような事柄には馴染まないで、個々の監督官的立場にある裁判官に対して懇談的に話をするような方法が良い、と回答した。続けて平沼は、一面ではなるべく和解を奨励するという方針を取るようにはするが、他面で、かつての勧解のような強制和解主義は、訴訟提起前に必ず「一遍勧解を経なければ」ならなくなっており、それがために「随分引っ張られ」て、なかなか訴訟を起こすことが出来なかった、すなわち「権利伸長の妨に」なっていたという非難があった、と述べた。そして、和解を奨励する制度が必要であるとは認識しているが、民事争訟勧解法案の提案を受けてからまだ1年であり、1年では熟慮の上での制度を考えることはできていない、とした。その中で、平沼はフランスやかつての日本で行なっていたような強制和解主義でいくのか、プロイセンのような任意和解主義（訴訟提起の前に当事者が望むのであれば和解手続を選択することもできる）か、はたまた現行の日本のように、訴訟上の和解でいくのかは慎重に検討したい、と述べている^⑥。第28回帝国議会は3月25日に閉会しているので、2月27日の紛議仲裁法外一件委員会開催からさらに3週間程度の時間はあったが、再び委員会が開かれることはなく、廃案となっている。その理由を、政府は、横浜区裁判所において、訴訟をできる限り和解で終結させる実験を始めたが^⑦、なおすぐには結論が出ない、と述べた。この間、国民から「争議調停法」制定の請願があり、

⑥ 「第28回帝国議会議案院 紛議仲裁法外一件委員会議録 第3回」明治45年2月27日、10頁。

⑦ 注⑤の表をみると、和解による終局件数は人為的に増加しているように見える。なお、2月27日の委員会議録には全国の訴訟件数、特に人事訴訟についての詳しい統計が掲載されている。

貴族院でもその請願を採択していた⁽¹⁸⁾。このように弁護士で衆議院議員となった人物たちの法案提出や貴族院で請願が採択されたにもかかわらず、平沼騏一郎をはじめとする政府委員・司法省は、紛議仲裁法案などの裁判外紛争解決制度の制定にもそして裁判官が和解による訴訟の終結を目指すことに對しても、慎重な態度を崩すことはなかった。

なお、両法案（民事争訟勸解法案と紛議仲裁法案）の名称にはともに調停という語が入っていないが、紛議仲裁法案の趣旨説明においては調停という語が用いられており、かつ、前年に上程された民事争訟勸解法案の審議においては政府委員から「台湾における民事争訟調停」件数が参考として供されている⁽¹⁹⁾。政府委員たちは台湾においてすでに調停という名称で裁判外紛争解決制度が実施されていたことを知っていたが、日本の裁判所における調停等の制度導入については慎重な態度であった。

また、紛議仲裁法案に対しては一部の弁護士からも強い反対意見が出された⁽²⁰⁾。その反対意見は、村の名望ある人（市町村長、神官・僧侶、教師

(18) 明治45年2月29日、特別報告第68号（争議調停法制定の請願）、貴族院における請願の採択。

(19) 「第27回衆議院議事速記録第24号 民事争訟勸解法案第一読会」明治44年3月19日、15-18頁。民事争訟勸解法案の参考資料「台湾ニ於ケル民事争訟調停件数」を示す。

台湾ニ於ケル民事争訟調停件数		
年	受理	処理
1899	5522	3922
1900	3363	2905
1901	2518	2051
1902	2325	1572
1903	3128	2619
1904	3034	2893
1905	3345	3200
1906	4889	4710
1907	4964	4829
1908	4758	4556
1909	5306	5128

日本統治時代の台湾の調停については王泰升「再訪日治台湾の地方行政官調解制度：對東亞法律傳統的現代化轉譯」『法律與歷史の交匯：台灣法律史二十年国際シンポジウム報告集』（2017年11月30日-12月1日於中央学院法学研究所）参照。

(20) 岩切覚治「仲裁法案反對論」『法律日日』164号（1912年）3-4頁。

等) はあまりにも権利思想が無く、そういった人々が争議を仲裁すると、情実に基づきすぎて、かえって当事者双方を心服するものにならないという懸念があり、こうした法案を一般国民に施行するということは「漸次発展しつつある権利思想を阻害するものにて威厳ある司法権を信頼せざる悪風を生む」²¹⁾ ことになる、という²²⁾。1906(明治39)年7月から1921(大正10)年6月まで大審院長であった横田國臣が同法案への賛意を表明したものの²³⁾、前述の通り、結局この紛議仲裁法案は成立に至らなかった。

司法省はしかし、こうした弁護士議員らの法案提出や貴族院において争議調停法制定の請願が採択されたことを承けて、裁判外紛争解決制度を研究し始めることになった。ここまでみてきたように、裁判外紛争解決制度の導入については政府・司法省は「権利伸長の妨に」なることのないように、非常に慎重であったことが窺える。要するに、民事争訟勧解法案および紛議仲裁法案は1922年の借地借家調停法との条文内容における共通性はほとんどないが、両法案が帝国議会上程されたことによって、司法省が本格的に調停制度等を研究しその導入を検討する契機となったと考えられるのである。

こうして日本政府・司法省は、欧米各国の仲裁・調停制度等を本格的に研究し始めた。このような裁判外の紛争解決手続に関する関心は、同時代

21) 岩切前掲「仲裁法案反対論」4頁。

22) 「仲裁法案に就て：反対論と提出者」『法律日日』164号(1912年)6頁は、岩切弁護士の反対論に対しての反論である。その要点は、紛議仲裁法案が権利思想の発達を阻害するというが、欧米各国で仲裁法が制定されているというものであり、帝国議会での議論と同様、その有用性を主張するものとなっている。

23) 横田國臣「是乎非乎紛議仲裁法案」『法律日日』165号(1912年)1頁。横田もまた、「議を好むもの或は其の権利思想の発達を圧迫し、沮碍するの甚だしきもの、宜しく紛議紛紜は是非曲直を法廷に争ふべきなりと做す者」がいないわけではないが、それは「泰西先進国の立法趨勢に通曉せざるの致す所」とし、さらに横田自身は「情実裁判所」なるものをむしろ控訴院に設置すべしという持論を展開している。

のアメリカにも見られた。1906年にミネソタ州セントポールにおけるロスコ・パウンドの講演「裁判に対する一般的不満の諸原因」²⁴⁾は、エクイティの衰退を嘆き、機械的な法の適用を戒め、司法改革の必要性を訴えるものであった²⁵⁾。産業化した19世紀末のアメリカでは労使間紛争解決の方途として調停への関心が高まっていった、という。頻発するストライキへの対策として工場調停と仲裁が検討され、1886年には労使間紛争解決のための調停・仲裁法がニューヨーク州（1886年5月18日）とマサチューセッツ州（同年6月2日）で成立した。この時期にアメリカにおいて、調停のノルウェーモデルとデンマークモデルが注目を集めていた、という²⁶⁾。前述した高木益太郎の紛議仲裁法案等はこうした調停制度を推奨する動向の影響を受けていたと考えられるのであり、今後の検討課題の一つである²⁷⁾。

2. 借地借家調停法の成立

借地借家調停法の立法過程についての先行研究は前述した三つが主たるものである。茶谷勇吉は、第一次世界大戦開始後におけるドイツの借家調停制度（調停局 *Mieteingungsamt*, 1917年12月導入）とフランスの1918

24) 久保秀雄「司法政策と社会調査」（鈴木秀光＝高谷知佳＝林真貴子＝屋敷二郎編著『法の流通』慈学社，2009年）538頁，Roscoe Pound, “The Causes of Popular Dissatisfaction with the Administration of Justice”, 29 *American Bar Association Report I* (1906), pp.395-417. 和田安弘「多元的紛争処理の試み」『東京都立大学法学雑誌』22巻1号（1981年）6-12頁参照。

25) Dongsheng Zang, “Asian Model and the Transformation of Mediation in America: 1976-1983” (2017), p.13. 2017年12月1日の台湾法律史学会20周年国際シンポジウムにおいて Zang 教授が報告のために用意されたペーパーを閲読させて頂いた。記して謝意を表する。

26) Ibid, p.12.

27) 川口由彦編著『調停の近代』（勁草書房，2011年）は19世紀末欧州における調停類似の制度の多用を明らかにしたが、今後はアメリカ・北欧へと検討地域を広げるとともに、相互の影響関係をも明らかにすることが必要であろう。

年2月の家屋賃貸借に関する争訟を扱う仲裁委員会（Commission arbitrale des Loyers）とに関する条文の一部を紹介した²⁸⁾後に、借地法借家法についての第44回帝国議会での審議過程および借地借家調停法の審議過程（貴族院及び衆議院の本会議・特別委員会）での議論を分析している²⁹⁾。高橋裕は茶谷が示したドイツ及びフランスの制度について精査した上で、借地借家調停法立法過程での議論を分析し、併せて「調停制度と法律家の在り方についてどのような議論が行なわれたのか」を問うて、代理人許可制度創設との関係および実際の運用過程での弁護士の役割（司法省及び各裁判所は弁護士が当事者の代理人として調停に出席することには消極的であったが、調停委員会に弁護士が参加することには積極的であったこと等）を明らかにした³⁰⁾。司法省はヨーロッパの労働裁判所、仲裁裁判所、家庭審判所を検討して、次第に既存の裁判組織において手続を簡単にした調停制度を創設し、調停委員を用いることを構想していった、という³¹⁾。1919年7月の臨時法制審議会では訴訟手続以外による家事紛争処理制度（家事審判所）の構想が示され、そこでは借地借家・小作・労働の三つの関係をも包括するような制度が考えられており、1920年夏の時点でも司法省はなお民事紛争全般を調停するための裁判外紛争解決手続を検討していた³²⁾。このように、借地借家調停制度は、借地法借家法の成立過程においてその紛争解決制度への言及があるものの、それら実体法とは全く別個に構想されて

28) 茶谷勇吉『借地借家の現行法規に關する若干の考察〔司法研究第十七輯 報告書五〕』（司法省調査課，1933年）172-178頁。ドイツ・フランスの調停制度の条文内容が紹介され日本への影響が示唆されてはいるものの、継受関係の有無は明確にされてはいない。

29) 茶谷前掲『借地借家の現行法規に關する若干の考察』178-223頁。

30) 高橋裕「借地借家調停と法律家」（早川吉尚＝山田文＝濱野亮編著『ADRの基本的視座』不磨書房，2004年）93-134頁。

31) 茶谷前掲『借地借家の現行法規に關する若干の考察』178-223頁，高橋前掲「借地借家調停と法律家」95-96頁。

32) 高橋前掲「借地借家調停と法律家」96-97頁。

いたことがすでに明らかにされている。第44回帝国議会における借地法借家法の審議段階において、鈴木喜三郎政府委員（司法次官）は、欧州には設置されている労働裁判所や仲裁裁判所、家庭審判所などについて、「司法省としては一切を網羅して調査研究し、案を具して議会に提出したい」と考えていると述べた。続けて「一切民法に関する事件について調停法を設けて簡易にその争いを解決することが出来る途を、裁判組織において手続を簡単にするか、あるいは（調停）委員を組織して」⁸³⁾行ないたい、という。こうした点からも、司法省は1920年2月初旬の時点ではなお、広く民事一般についての調停制度の創設を考えながらも、同月末の貴族院本会議における司法次官答弁などの影響により、結果としてまず借地借家調停法のみが成立した、と考えられよう。

借地借家調停法は本格的な起草段階に入ってもなお、「土地家屋争議調停」という名称のもとで作成がなされていた。このことは、同法制定当时に司法省民事局長であった池田寅二郎⁸⁴⁾の文書から明らかとなる⁸⁵⁾。まず、

83) 「第44回帝国議会衆議院借地法案外一件委員会議録」大正10年2月3日、7頁。同年2月25日の貴族院本会議（第一読会）において鈴木喜三郎が、「簡易ナル此ノ争議調停法ヲ拵ヘヤウト」考えており、「次ノ議会マデニハサウ云フ法案ヲ提出シタイ」（「第44回帝国議会貴族院議事速記録第14号」401頁）と述べたことにより、借地借家調停法の起草が一気に進んだと考えられる。

84) 池田寅二郎（1879-1939）は大正期から昭和初期に活躍した司法官僚である。1903年に東京帝国大学法科大学法律学科（英法）を卒業し、1903年司法官試補（東京地方裁判所詰）、1905年東京地方裁判所判事、1908年東京地方裁判所部長、その後司法省参事官兼検事、1913年5月から欧米各国へ出張、1914年4月司法省参事官、1918年大審院検事等を歴任し、1921（大正10）年10月5日から1928（昭和3）年12月24日まで司法省民事局長、1928年から大審院部長、1936年3月13日から1939年2月9日まで大審院長。1918年法学博士。秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典第2版』（東京大学出版会、2013年）40-41頁、秦郁彦編『日本官僚制総合事典1868-2000』（東京大学出版会、2001年）74-75頁を参照した。

85) 東京大学大学院法学政治学研究科附属近代日本法政史料センター原資料部所蔵、池田寅二郎文書（一三 借地借家調停法関係書類 13-1 借地借家調停法案152枚（リール NO.9）。閲覧に際しては同センター佐藤悠子助教に大変お

同文書に残されている借地借家調停法立法過程の最初の文書は、1921（大正10）年7月14日付けのものであり、その名称は「土地家屋争議調停ニ関スル調査要目」であった⁹⁹。

(1) 土地家屋争議調停ニ関スル調査要目 大正10年7月14日 ㊟

一、土地家屋ノ占有使用及収益ニ関スル争議ニ付キ其調停及仲裁ヲ為サシムル為メ土地家屋争議調停所ヲ設クルコト

二、土地家屋争議調停所ハ司法大臣ノ所管トシ全國ノ區裁判所ニ附置ス

三、調停所ハ訴訟價額ノ如何ニ係ラス土地、家屋ヲ目的トスル賃貸借契約ニ基ク權利関係及之ヨリ生スル争竝ニ賃貸借以外ノ契約又ハ法律ノ規定ニ基ク土地家屋ノ明渡ノ請求ニ関スル争ニ付調停ヲ為ス

四、争議ハ當該土地家屋ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ニ附置スル調停所ノ管轄ニ專屬ス

五、争議ノ當事者ハ普通裁判所ニ訴ヲ提起スルニ先チ先ツ調停所ニ對シ其調停ヲ求ムヘキモノトス

六、調停所ニ調停主任官一名補助調停員二名及書記一名ヲ以テ構成ス

七、調停主任官ハ區裁判所判事又ハ地方裁判所長ノ選任スル十年以上其職ニ在ル辯護士ヲ以テ之ニ充ツ

八、補助調停員ハ土地家屋ノ占有使用収益ニ付（特別ノ知識ヲ有スル者又ハ之ニ付）一般的ノ利害干係ヲ有スル者ノ中ヨリ地方裁判所長豫メ選任シタル表ニ就キ各事件ニ付調停主任官之ヲ選定ス利害干係ヲ有スル者ヲ選定スルニ當リテハ其利害ヲ適宜ニ考量按配スルコトヲ要ス

九、補助調停員ハ調停主任官ト共ニ和解及審理ニ列席シ合議ニ參與シテ其意見ヲ述フルコトヲ得但シ表決權ノミハ之ヲ有セス

十、調停所ハ繫争争議ニ付公平ナル和解ニ到達セシムル様調停ヲ為ス其結果為サシメル和解ハ裁判上ノ和解ト同一ノ効力ヲ有シ當事者ハ和解調書ニ基キ相手方ニ對シ強制執行ヲ為スコトヲ得

調停所ハ當事者双方カ仲裁判斷ヲ為スヘキコトヲ調停所ニ委任シタル争議ニ付審理判斷ヲ為ス

㊟ 世話になった。記して謝意を表したい。なお、池田寅二郎文書目録には坂井雄吉教授による解説も付されている。「池田寅二郎関係文書目録(1)(2)：近代立法過程研究会収集資料紹介(2)(3)」国家学会雑誌84巻1＝2号（1971年）、43-98頁／同84巻3＝4号（1971年）、76-139頁。

99 なお、本史料が、茶谷前掲注98『借地借家の現行法規に關する若干の考察』180-185頁の史料と内容的には同一のものであることを確認した。池田寅二郎文書に残っている借地借家調停法関係の立法資料からも、本史料が借地借家調停法の直接の「母胎」となったという茶谷の評価は正しいと思われる。

十一、^(ママ)調査所ハ申立ニ依リ又ハ職権ヲ以テ和解又ハ仲裁判断ノ為メ必要ナリト認
ムル証據調ヲ為ス

證人鑑定人ニハ出頭ヲ強制シ宣誓ヲ為サシムルコトヲ得

十二、調停所ハ必要ト認メタル場合假処分ヲ命スルコトヲ得

十三、當事者カ和解ニ到達セス又仲裁判断ヲ求メサルトキハ調停所ハ決定ヲ以テ
調停不調ノ旨ヲ宣言ス此場合ニハ調停力不調トナリタル理由ヲ示スコトヲ要ス

調停所ハ必要ト認メタルトキハ其決定書ヲ公示ス

十四、調停所ニ於テ為シタル仲裁判断ニ對シテハ民事訴訟法第八百一條第一乃至
第三、第六ノ場合ニ取消ノ訴ヲ提起スルコトヲ得

参考案（十ノ二、十三、十四ニ付）

調停所ハ當事者ヨリ仲裁ノ申立ナキ場合ト雖モ其自由ナル心證ニ基キ爭議ニ
付審理判断ヲ為ス

調停所ノ為シタル判断ニ對シテ當事者カ一定ノ期間内ニ訴ノ提起セサルトキ
ハ右判断ハ確定判決ト同一ノ効力ヲ有ス

十五、普通裁判所ニ訴カ提起セラレタルトキハ當該裁判所ハ申立ニ依リ又ハ職権
ヲ以テ調停所ノ記録ノ取寄ヲ為シ又ハ調停主任官ノ意見ヲ求ムルコトヲ得

十六、調停所ノ手續ハ公開セス但シ仲裁手續ニ就キテハ裁判所ハ必要ト認ムル場
合其審理ノ公開ヲ命スルコトヲ得

十七、調停所ハ當事者自身ノ出頭ヲ命ス但シ調停主任官ノ許可アルトキハ當事者
ニアラサル者ヲ其代理人トシテ出頭セシムルコトヲ得右ノ代理人ニハ宣誓ヲ為サシム
ル

一、手續ニ干スル詳細ナル規定ハナルヘク省令ニ譲ルコト

二、手續ニ干スル手数料ハ一件五圓トスルコト

さて、この史料から、成立した借地借家調停法との異同が明らかになる。
1921年7月14日の時点では、(1)土地家屋爭議調停のための制度として、借
地借家よりもより広い紛争を調停の対象と考えていたこと、(2)調停とともに
仲裁の手續をも併せて定める予定であったこと、(3)「七 調停主任ハ区
裁判所判事又ハ地方裁判所長ノ選任スル十年以上其職ニ在ル辯護士ヲ以テ
之ニ充ツ」とあるように調停主任には判事とともに弁護士をも予定してい
たこと、(4)調停前置を考えていたこと、(5)全国の区裁判所での施行を予定
していたこと等が、実際に成立した借地借家調停法と異なる諸点である⁶⁷⁾。

⁶⁷⁾ 同種の指摘は、茶谷の資料を用いた高橋前掲「借地借家調停と法律家」97-
101頁によってすでになされている。

この段階から成案まで変化していない点は、成立した和解に裁判上の和解と同様の効力を認める点、調停補助員という名称ではあるがのちの調停委員につながる、素人の関与を予定していた点である。

この「土地家屋争議調停ニ関スル調査要目」は同年7月16日の会議で徹底的に修正され、朱筆訂正によって、名称も「借地借家調停」となり、調停補助員に代えて「調停委員」という名称が用いられるようになり、調停主任への弁護士任用が削除された。調停前置の強制はなくなり、「調停ハ当事者ノ一方ヨリ申立ツルコトヲ得」との規定が見受けられる。これは日本の調停が一方当事者からの申立てによって手続が開始するという点を明確にしたという意味で重要である。さらに、「(欄外) 四、調停事件ノ繫属中ハ訴ヲ提起スルヲ得ス既ニ提起シタル訴ノ弁論ハ之ヲ中止スルコト」という文言の挿入が草案条文の欄外に示されており、訴訟提起後であっても、調停申立てによって訴訟手続を中止することができるという点を規定した。なお、7月16日の会議後に作成された手書き謄写版の条文では「調停及仲裁」との文言があったが、その後の朱筆修正によって、「及仲裁」の文言は削除されている³⁸⁾。この調査要目の内容は1921年9月13日付謄写版「借地借家調停手続法」において条文形式に整理されている³⁹⁾。したがって、1921年7月16日の会議以降9月13日までの間に、法案起草者は「及仲裁」を削除し、調停制度の創設を明確に決定した、といえよう。続く9月28日付の謄写版には朱による修正がなく、9月29日は若干の字句修正のみであった。9月30日に修正後、10月1日に謄写版が作成され、1921年10月22日に謄写版に対して朱入れがなされている。最終的には1921(大正10)年11月7日に「借地借家調停法案」(手書き謄写版、表紙に朱で11月11日

³⁸⁾ 池田寅二郎文書13-1-4)。

³⁹⁾ 池田寅二郎文書13-1-3)。

の文字有) が作成された⁴⁰⁾。なお、後述するように、この10月22日謄写版の段階で初めて、「本法施行ノ地区ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」という手書きの朱筆挿入が認められる。また、「借地借家調停法委員十八名」と題する手書きの資料も封入されていた⁴¹⁾。これらは帝国議会で、借地借家調停法特別委員会の委員になった衆議院議員の名前である。起草段階の最終においては、政党のバランスを考えつつ、弁護士出身の国会議員が18名中8名を占めるという委員構成を想定していたことがわかる。

3. 施行地区の限定

1922(大正11)年に借地借家調停法が導入され、引き続いて1924年小作調停法、1926年商事調停法が導入された。このようにみると、種々の調停法が制定され、裁判所において調停制度が盛んに利用されていったように思われるが、しかし、借地借家調停制度は、法律の社会化・民衆化要求に応える形で導入されたにもかかわらず、その施行を実質的に大都市圏に限定していたのである。この点は商事調停も同様である。借地借家調停法に

40) 池田寅二郎文書13-1-(9)。なお、1921(大正10)年12月24日付謄写版には鉛筆による若干の修正が施されている(池田寅二郎文書13-1-(40))。

41) 池田寅二郎文書13-1-(42)。

「政友會 北井波治目 石井三郎 黒住成章 塚原喜藤 樋口伊三助 佐々木志賀二 浅石恵八
伊藤虎助 麓純義 内口安兵衛 北山一郎 三好徳松
憲政會 藤井啓一 清水留三郎 作間耕逸 横山勝太郎
国民黨 板野友造
庚申俱樂部 南鼎三」

衆議院本会議では本史料に掲載された18名全員が借地借家調停法案委員に指名され、その中から委員長に北井が推薦され、理事に黒住・横山・板野が指名された。委員長と3名の理事全員が弁護士出身の衆議院議員であり、そのほか塚原・麓・藤井・佐久間も弁護士であった(「第45回帝国議會借地借家調停法案委員会議録第1回」大正11年2月7日、1頁)。

においてその施行地域を限定するという方針は、1921年10月22日付謄写版の草案末尾に「本法施行ノ地区ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム」という文言が朱筆で書き加えられた後には規定路線となった。そして実際には、借地借家調停法はその施行地域を非常に狭く、しかも大都市圏のみに設定したのである。借地借家調停法の施行期日および施行地区は「借地借家調停法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件」として、1922年7月11日勅令第338号で定められ、当初は同年10月1日から東京府、京都府、大阪府、神奈川県、兵庫県のみで施行された。この五大都市圏を有する府県に、1925年に「愛知縣」が「借地借家関係の爭議頻発の実情に鑑み」付加された⁴²⁾。その後、1939（昭和14）年までは施行地区がひとつも増えていない⁴³⁾。1939年以降は毎年、施行地域を増やしていくものの、道府県単位では同法を施行せずに、さらに市町村単位で細かく施行地域を限定している⁴⁴⁾。最終的に1941（昭和16）

(42) 借地借家調停法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件（大正14年4月10日勅令第126号）。

(43) 借地借家調停法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件（昭和14年12月23日勅令第865号）

「左ノ地區ニハ昭和十四年十二月二十八日ヨリ借地借家調停法ヲ施行ス
広島縣 山口縣下関市 福岡縣」

(44) 借地借家調停法ノ施行期日及施行地区ニ関スル件（昭和15年9月25日勅令第622号）

「左ノ地區ニハ昭和十五年九月二十六日ヨリ借地借家調停法ヲ施行ス
埼玉縣 千葉縣千葉市、千葉郡ノ内幕張町、津田沼町、市川市、船橋市、東葛飾郡ノ内松戸町

茨城縣水戸市、日立市 栃木縣宇都宮市、足利市 群馬縣 静岡縣 山梨縣甲府市

長野縣長野市、松本市 新潟縣新潟市、中瀬原郡ノ内石山村、鳥屋野村、長岡市、古志郡ノ内上組村

和歌山縣和歌山市 徳島縣徳島市 香川縣高松市、香川郡ノ内香西町、弦打村 三重縣四日市市、桑名市、桑名郡ノ内城南村、三重郡ノ内富洲原町、富田町、羽津村、川越村、朝日村

岐阜縣岐阜市、稲葉郡ノ内厚見村、大垣市、不破郡ノ内綾里村、安八郡ノ内中川村、和合村、三城村、川並村、洲本村、淺草村



年3月8日勅令第201号で未だ施行されていない内地のすべての地域および樺太に施行されることになる。借地借家調停法は東京、京都、大阪、横浜、神戸、名古屋などの大都市部にのみ施行されたのであり⁴⁵⁾、全国に施行されるようになるのは1941年3月以降のことだった。これは要するに、借地借家調停法は、東京においては1923年の関東大震災後の借家紛争処理において借地借家臨時処理法とともに重用されたのであるが⁴⁶⁾、六大都市圏を除くと、一般には戦時法体制期の紛争解決方法であったということになる。

いま、ここで鳥取区裁判所における調停事件簿をみてみよう。鳥取区裁判所においては借地借家調停法は1941年に施行されたが、次の表が示す通

〓 福井縣福井市 石川縣金沢市 富山縣富山市、上新川郡ノ内堀川町、高岡市、射水郡ノ内伏木町
山口縣ノ内未ダ之ヲ施行セザル地區
岡山縣岡山市、倉敷市 愛媛縣松山市、温泉郡ノ内道後湯之町、新居濱市、新居郡ノ内泉川町、角野町
長崎縣 大分縣大分市、別府市 熊本縣熊本市、飽託郡ノ内川尻町、力合村、日吉村、玉名郡ノ内荒尾町
鹿児島縣鹿児島市
宮城縣 福島縣福島市、郡山市、若松市
岩手縣盛岡市、岩手郡ノ内淺岸村、中野村、本宮村、釜石市、上閉伊郡ノ内甲子村
秋田縣秋田市、南秋田郡ノ内寺内町、土崎港町、河邊郡ノ内新屋町
青森縣青森市、弘前市、中津輕郡ノ内和徳村、八戸市
北海道札幌市、札幌郡ノ内圓山村、琴似村、室蘭市、小樽市、函館市、上磯郡ノ内上磯町、亀田郡ノ内亀田村、旭川市、釧路市、帯廣市」

(45) このような方針は借地法借家法においても借地借家調停法と同様であり、当時司法次官であった山内確三郎は借地法借家法制定の理由について、東京・大阪で問題が起きており、特に東京はひどい。地方都市でも問題があるのは承知しているが、日本全国に適用すべき法律ではないので、「直勅令を以て地域を定めて、此の法律を適用する」と述べている（『政府委員山内確三郎の演説(1)』富沢効『誰にもわかる借地法借家法注釈』鳥鮮堂、1921年、4頁（下線は引用者））。

(46) 今村恭太郎「震災後の借地借家調停の結果と新借地借家臨時処理法實施に就て」『法曹會雜誌』第2巻第10号（1924年）1～36頁参照。

り、1946（昭和21）年の敗戦直後の混乱期に家屋明渡請求等の解決のために利用された制度であったことがわかる。また、この事件簿から次のことが課題として浮かび上がってくる。第一に、事件名としては宅地売買をはじめとする売買にかかる申立てが多いこと。それ以外の内容は多岐にわたるが、一つの類型として、借主が占有確認のために調停の申立てをしていると思しきことである。第二に、ほとんどの事件において申立から終局まで一か月程度であり、迅速な紛争処理が為されていたことがわかる。第三に、同住所・近隣と思しき両当事者による訴えが多いことである。第四に、調停委員の中には弁護士が入っていること、また、この表からは明らかにできないが、調停委員となっている弁護士が、同時期の別の調停事件では当事者の代理人となっていることである。

鳥取区裁判所における調停は（他の多くの地域と同様に）、1942年の戦時民事特別法（昭和17年法律第63号）の施行以後は、金銭債務臨時調停法第7条1項が借地借家調停に準用される状況で実施されていた。金銭債務臨時調停法第7条1項と戦時民事特別法第16条の規定によって、強制調停の色彩を強めた⁴⁷⁾。金銭債務臨時調停法第7条については、裁判所がどのように紛争が解決されるべきであるかを判断して当事者に押し付けるといふ側面を持った「利益衡量主義」的紛争解決を行うものであり、特に、決定の理由づけが不要とされているので、裁判所の恣意的な決定を許すことに繋がる⁴⁸⁾。なお、同法7条については、1970年に違憲判決が出されている⁴⁹⁾。

47) 本間義信「昭和戦前期の民事司法」法経研究18巻1号〔1969年〕10、20頁。

48) 広中俊雄「権利の確保・実現」『法社会学論集』（東京大学出版会、1976年）43頁、69頁参照。

49) 最大決昭和35年7月6日民集14巻9号1657頁、判時228号5頁、判タ109号29頁など。戦時法体制については、小野博司＝出口雄一＝松本尚子編『戦時体制と法学者1931～1952』（国際書院、2016年）参照。

鳥取区裁判所 228「昭和16-21年借地借家調停事件簿」

進行番号	受付の日	申立人	相手方	事件の標目	調停主任	調停委員	終局月日	終局要旨	備考
1	3月13日	気高郡吉岡村大字吉岡 O (女) 外1名	気高郡吉岡村大字吉岡 T (女)	宅地建物買戻	安田	尾崎篤次郎, 加藤長藏	5月22日	取下	
2	3月27日	岩美郡倉田村大字馬場 N (女)	鳥取市川端 T (男)	家屋明渡	安田	米澤喜男, 上田武三郎	5月1日	成立	
3	4月7日	鳥取市江崎町 N (男)	鳥取市立川町四丁目 Y (男)	家賃	安田	萬井源太郎, 上田武三郎	5月1日	成立	
4	5月16日	気高郡美穂村下味野 F (男)	気高郡大和村大字横枕 F (男)	宅地売買	安田	由宇石治, 平野繁藏	6月3日	成立	
5	5月22日	鳥取市西町 M (男)	同市本町二丁目 T (男)	家屋明渡	安田	山本鉄太郎, 岩本松樹	8月5日	成立	
6	7月7日	鳥取市丸山町 K (男)	八頭郡智頭町大字芦津 T (女)	借家占有確認			[9月28日]	[取下]	
7	8月18日	八頭郡八上村大字曳田 M (女)	同所 T (男)	宅地賃料米支払	安田	倉信一雄, 君野順三	9月17日	成立	昭和16年8～ 11の相手方は 同一人物
8	10月9日	気高郡大正村大字古海 H (男)	鳥取市瓦町 T (女)	宅地売買	安田	波常根武藏, 上田武三郎	11月13日	取下	
9	10月9日	気高郡大正村大字古海 M (男)	鳥取市瓦町 T (女)	宅地売買	安田	波常根武藏, 上田武三郎	11月13日	取下	
10	10月9日	気高郡大正村大字古海 T (男)	鳥取市瓦町 T (女)	宅地売買	安田	波常根武藏, 上田武三郎	11月13日	取下	
11	10月9日	気高郡大正村大字古海 N (男)	鳥取市瓦町 T (女)	宅地売買	安田	波常根武藏, 上田武三郎	11月13日	取下	
12	11月20日	鳥取市西町74番地 M (男)	気高郡瑞穂村大字日光 H (男)	老舗移転料等	安田	吉村信義, 松谷幸一郎	12月11日	成立	
13	11月25日	鳥取市吉方町 T (男)	八頭郡津村大字福井 外一名	家賃	安田	長砂鹿藏, 西垣幸吉	12月17日	成立	
1	1月12日	鳥取市行徳三石 T (男)	同所 K (男)	貸家明渡	安田	上田武三郎, 尾崎篤次郎	1月21日	成立	
2	3月4日	京都府綾部郡大字味方 T (男)	鳥取市外一名	土地売買	安田		11月9日	取下	
3	4月8日	鳥取市吉方町 M (男)	同市川端四丁目 N (男)	家屋明渡膳子等	安田	由宇石治, 尾崎篤次郎	4月16日	成立	
4	6月9日	東伯郡倉吉町大字明治町千三 百十三番地一 保証責任鳥取 県信用購買販売利用組合連合 会	鳥取市川端三丁目三十六番地 鳥取県旅館商業組合外一名	土地明渡等	安田		10月14日	取下	

借地借家調停法の成立と施行地区限定の意味

5	10月6日	鳥取市北本寺町 K (男)	鳥取市北本寺町 I (男)	宅地売買	窪田	平野繁蔵, 由宇石治	11月18日	成立	18年 8 と21年 1 の申立人は 同一人物
6	11月4日	鳥取市吉方町 S (男)	同所 M (男)	家屋明渡	渡辺	米澤喜男, 尾崎篤次郎	11月20日	成立	
7	12月7日	岩美郡福部村大字高江 Y (男)	鳥取市寺町 T (男)			萬井源太郎, 尾崎篤次郎	12月16日	成立	
1	2月9日	鳥取市行徳 N (男) 外一名	同所 M (男)	借家買受	安田	米澤喜男, 平野繁蔵	4月6日	成立	
2	4月8日	鳥取市鍛冶町 M (男)	鳥取市吉方 T (男)	家屋明渡	福本	由宇石治	7月27日	成立	
3	4月12日	鳥取市西町 O (男)	鳥取市西町 S (男)	貸家明渡	福本	由宇石治, 浅沼喜雄	4月21日	成立	
4	4月21日	八頭郡河原町大字谷一本 K (女) 外一名	同郡八東村大字横田 A (男)	借地	福本		5月22日	取下	
5	4月27日	鳥取市鍛冶町 M (男)	鳥取市元魚町 Y (女)	家屋明渡	福本	由宇石治	7月27日	成立	
6	6月17日	鳥取市西品治 I (女)	鳥取市新品治町 S (男)	貸家明渡	安田		12月3日	取下	昭和19年 1月17
7	8月31日	鳥取市吉方 Y (男)	同所 N (男)	家屋明渡	安田		11月4日	取下	
8	11月25日	鳥取市川端四丁目 K (男)	同 I (男)	土地賃借権継続	安田		昭和19年 1月17	取下	
1	2月2日	鳥取市鍛冶片原町 K (男)	同所 M (男)	継続賃借	安田	岩垣新一郎, 足立義隆	6月29日	成立	
2	2月16日	鳥取市大工町頭 K (男)	同所 M (男)	家屋明渡等	安田	君野順三, 加藤長蔵	4月17日	成立	
3	3月15日	鳥取市東品治町バラダイス市 営バラック住宅内 T (男)	鳥取市川外大工町 Y (女) 外一名	家屋明渡	安田	米澤喜男, 中田義正	11月15日	取下	
4	3月15日	鳥取市元鋤物師町 Y (男)		貸地明渡	安田	北川菊造	4月12日	成立	
5	5月8日	鳥取市吉方町 M (男)	鳥取市二階町 N (女)	土地買受	安田	由宇石治, 浅沼喜男	4月24日	成立	
6	6月13日	鳥取市西品治 T (男)	鳥取市西品治 A (男)	貸地返還	安田	長砂鹿蔵, 平野繁蔵	9月4日	成立	昭和20年
7	7月29日	鳥取市鍛冶町 T (男)	同市東品治町 I (男)	家屋明渡等	安田	加藤長蔵	8月16日	成立	
1	3月16日	鳥取市鍛冶町 H (男)	鳥取市鍛冶町 K (男)	家屋明渡等	安田		5月4日	成立	
2	5月9日	東伯郡倉吉町大字鍛冶町 M (男)	同郡同町大字東仲町 Y (男)	家屋賃貸料	和田		5月29日	成立	

3	5月11日	鳥取市湯所町 T (男)	鳥取市湯所町 Y (男)	貸家明渡	窪田	5月23日	成立	21年・1と18年 8の申立人と 同一人物
4	5月15日	鳥取市寺町 N (男)	同市今町二丁目 T (男)	借地明渡	和田	5月20日	成立	
5	6月12日	同市川端三丁目六 因州紙○ 荷商業組合	同市吉方 Y (男)	敷金渡還	和田	9月4日	成立	
6	6月17日	鳥取市南○寺町 N (男)	鳥取市南○寺町 K (男)	家屋明渡	窪田	6月28日	取下	
7	7月12日	鳥取市西町 Y (女)	鳥取市立川町三丁目 I (男)	家屋明渡	和田	8月1日	成立	
8	7月16日	鳥取市中町 Y (男)	鳥取市中町 I (男)	土地明渡	窪田	7月23日	成立	
9	7月24日	鳥取市掛出町 Y (男)	鳥取市掛出町 O (男)	家屋明渡	和田	9月12日	取下	
10	9月6日	鳥取市立川二丁目 T (男) 外一名	同所	土地明渡	窪田	9月7日	取下	
1	1月28日	鳥取市川端四丁目 I (男)	同所 O (男)	家屋明渡	和田	2月12日	成立	
2	1月29日	鳥取市本町四丁目 K (男)	同所 T (男)	土地建物明渡	窪田	2月12日	成立	
3	1月29日	気高郡青谷町大字青谷 H (女)	同所同番地 U (男)	家屋明渡	和田	2月8日	成立	21年・1と18年 8の申立人と 同一人物
4	1月31日	鳥取市吉方 K (男)	同市吉方 Z (男) 外二名	建物明渡	窪田	7月9日	取下 (意 義)	
5	3月4日	鳥取市職人町 Y (女)	鳥取市本町二丁目 T (男)		和田	3月22日	成立	
6	3月6日	気高郡東郷村大字本寺 K (男)	気高郡東郷村大字本寺 N (男)		窪田	3月13日	成立	
7	3月25日	鳥取市東町 H (男)	同市東町 S (男)	家屋明渡	楠木	6月7日	取下	
8	4月15日	鳥取市川端一丁目 N (男)	鳥取市川端三丁目三九番地 鳥取署管内飲食施設建設組合 右理事 K (男)	家屋明渡	窪田	4月23日	成立	
9	5月18日	鳥取市立川町一丁目 T (女)	鳥取市立川町一丁目 K (男)	賃貸料継続	楠木	6月20日	成立	
10	6月6日	鳥取市川端三丁目 C (女)	鳥取市川端三丁目 S (男)	家屋明渡	窪田	6月18日	成立	
11	6月11日	鳥取市元鎮物師町 I (男)	鳥取市北本寺町 T (男)	借家明渡	楠木	6月25日	成立	

借地借家調停法の成立と施行地区限定の意味

12	6月26日	鳥取市吉方 O (女)	鳥取市吉方 K (男)	借地返還	窪田	8月28日	成立	番地まで同じ 一番地違い
13	7月1日	鳥取市西品治 S (男)	鳥取市西品治 K (男)	家屋明渡	柚木	8月13日	成立	
14	7月11日	鳥取市川端四丁目 S (男)	鳥取市川端四丁目 K (女)	借家明渡	窪田	9月3日	成立	
15	7月23日	鳥取市川端一丁目 Y (女)	鳥取市川端一丁目 O (女) 外一名	家屋明渡	柚木	8月31日	取下	21年16と17の 申立人は同一
16	7月27日	鳥取市片原一丁目 M (女)	鳥取市下魚町 K (男)	家屋明渡	窪田	8月5日	成立	
17	7月27日	鳥取市片原一丁目 M (女)	鳥取市下魚町 O (男)	家屋明渡	柚木	11月18日	成立	
18	8月22日	鳥取市西町二三六 株式会社	鳥取市東町 T (男)	家屋明渡	窪田	9月4日	成立	21年16と17の 申立人は同一
19	8月28日	鳥取市東町 H (男)	鳥取市東町 T (男) 外三名	家屋明渡	柚木	10月4日	取下	
20	9月19日	鳥取市立川町三丁目 M (男)	鳥取市立川町三丁目 O (男)	家屋明渡	窪田	9月28日	成立	
21	10月2日	鳥取市吉方町 M (男)	鳥取市東品治町 T (男) 外一名	土地明渡並ニ古 材木赤瓦等引渡	柚木	10月14日	成立	21年16と17の 申立人は同一
22	11月9日	八頭郡用瀬町大字用瀬 U (男)	八頭郡用瀬町大字用瀬 Y (男)	借家明渡延期	窪田	11月25日	取下	
23	11月15日	鳥取市湯所町 S (女)	鳥取市湯所町 Y (女)	借家明渡請求	窪田	11月25日	成立	
24	11月20日	鳥取市立川町一丁目 H (男)	鳥取市立川町一丁目 K (女)	借家明渡	窪田	11月29日	成立	21年16と17の 申立人は同一
25	12月3日	鳥取市川端一丁目 I (男)	鳥取市川端一丁目 C (男)	土地建物明渡	窪田	12月11日	取下	
26	12月4日	鳥取市下鏡町 S (男)	鳥取市寺町 A (男)	家屋明渡	窪田	12月19日	取下	
27	12月5日	M (男)	O (男)	家屋明渡	窪田	12月13日	成立	21年16と17の 申立人は同一
28	12月26日	鳥取市川外大工町 Y (女)	鳥取市西品治町 I (男) 外一名	貸家明渡	窪田			

* 本表は、科学研究費補助金（基盤C）「日本近代法史像の再検討—ゆらぎから再構築へ」（2016-2018年度：研究代表者 矢野達雄）
雄広島修道大学教授）の研究成果の一部である。鳥取地方裁判所をはじめお世話になった方々に対し深甚の謝意を表す。

こうしてみると、1910年代に裁判外紛争解決制度の導入が検討された段階では、民事事件一般がその対象として想定されていたが、他方でその制度導入については非常に慎重な検討がなされた。借地借家調停法として事件の種類を限定することとなった経緯は多分に偶発的であった。1910年代に検討された労働問題、家事（人事）問題など幅広く民事事件一般を対象とする調停制度の導入は、紛争当事者の権利実現の妨げになるのではないかという懸念等からなかなか進展しなかったという状況の下で、借地法借家法の制定過程における司法次官の答弁を直接的契機として、借地借家調停法の起草が進められたのである。その後の本格的な起草過程においても、借地借家には限定していない土地家屋の争訟を対象とする調停制度が考えられていたことをみてきた。そして、起草の最終段階においては借地借家調停法は東京・大阪・横浜などの六大都市に限定して用いられる制度となり、司法省は意図的にその施行地区を限定したことがわかる。今後の課題はさらなる史料の分析によって、戦時法としての調停が果たした役割を明らかにすることである。その分析にあたっては、1920年代と1939年以降に施行地区が急増する段階とにおける事件内容の異同、手続の変化、当事者間の関係性と調停利用の意味、弁護士との関与の在り方などが重要な視角となる。特に戦時法体制期において共同体内部の紛争に裁判所が関与する調停が用いられたことの法史的意味を明らかにすることが今後の課題である。

〔付記〕

本稿は、2017年12月1日に台湾法律史学会20周年シンポジウムで行なった口頭報告を大幅に改稿したものである。